

カンボジアへの新たな協カアプローチ : ①発展段階に応じた社会基盤整備

2030年までの高中所得国入りを目指すカンボジア政府は、昨年度に策定した開発戦略で持続性やデジタル経済の発展等を重視。日本は、強みのある水及びデジタル分野で、日本の技術を活かしてカンボジア及び両国共通の課題対応を支援していく。

1 水分野の協力 :

✓ カンボジアは上水道のプノンペン・モデルの地方展開と首都の下水道整備を重視。地方自治体(北九州市)の協力を得て以下の方向性で支援を強化。

(1) 上水道の持続的発展: 日本支援による首都の成功モデルを地方展開。

(2) 下水道の持続的発展: 首都での本格的な下水道導入に向けて、日本のノウハウを生かし、ハード・ソフト両面から支援。

(3) 共創型連携: 水分野における日本企業の進出を後押しし、DXを推進。

2 デジタル分野の協力 :

✓ 安全・公平なデジタル化社会の実現は、フン・マネット政権の優先課題の一つ(第一次五角形戦略)。日本の知見を生かす余地があり、「オファー型協力」を更に推進し、多様なパートナーと連携しつつ、カンボジアにおけるデジタル経済社会の発展を支援していく。

例) 国立データセンター整備支援、通信ネットワークの高度化支援及び人材育成

✓ 新たなデジタル利活用実証において民間企業の進出を後押しするとともに、日本の技術を活用したサイバーセキュリティ水準向上や人材育成を実施していく。

<プノンペンの奇跡>

プノンペン上水道は北九州市の協力により先進国並みの無収水率を達成。「プノンペンの奇跡」として世界的に高い評価。



カンボジアへの新たな協力アプローチ : ②海の連結性

カンボジアがメコン地域の中心に位置する地理的優位性を活用し、更なる発展を図るには、海路を通じた周辺国や国際市場との連結性強化が必要。これはFOIPの実現にもつながるもの。以下の協力を推進し、長年日本が支援してきたシハヌークビル港を「海の連結性」のハブとして発展させる。

1 人材育成・デジタルも含めた港湾整備

地域の中核港化に向けた整備及び北米・欧州航路開設に向けて、日本のノウハウを活用してマスタープランを策定し、これを実現するための人材育成と競争力強化のためのデジタル化を支援する。

例) シハヌークビル港マスタープラン策定支援、電子海図策定支援、
港湾・関税手続の電子化支援による物流効率性向上

2 民間企業との共創型の連携促進

民間のノウハウを導入し、デジタル技術の活用による信頼性・利便性の向上を促進。併せて、民間企業が新技術やシステムを先行的に実装する場としても活用し、両国の政府と企業による共創を目指す。

3 海洋航路の安全確保に係る協力

連結性向上を実効的なものとするために不可欠な海洋航路の安全確保を支援する。

<シハヌークビル港>

カンボジア唯一の深海港。日本が20年以上にわたりハード・ソフト両面で支援。現在はカンボジアの輸出貨物の約7割を扱うなど国際貿易の窓口として機能。



シハヌークビル港湾公社関係者への日本での研修

カンボジアへの新たな協力アプローチ : ③日カンボジア地雷イニシアティブ

日本とカンボジアは、長年にわたる地雷対策分野における協力の実績を基盤として、今後、以下4つの柱の協力を強化していく。

1 地雷の非人道性の認知向上・地雷削減に向けた国際的な機運醸成

一般市民に無差別な被害を与える対人地雷の廃絶を目指し、オタワ条約第5回検討会議(本年11月)の議長であるカンボジアとも連携して国際的な機運醸成・意識啓発に取り組む(日本は来年の同条約第22回締約国会議議長国)。

2 カンボジア関係機関に地雷なき世界のための国際協力チームを創設

第三国支援のためのノウハウを習得した職員により、新たなチームを立ち上げる。日本は、カンボジア側関係機関において地雷なき世界のための国際協力チームに加われる人材を増やしていくべく、能力強化支援を行う。さらに、カンボジアと他国の地雷対策組織との連携強化を図る。

例) 国際組織としての体制整備(地雷対策センター組織強化プロジェクト)

ASEAN域内協力、対アフリカ支援の拡大

3 日カンボジア連携による第三国での地雷対策支援

両国は、民間企業やアカデミアの知見や技術も活用し、WPSの観点も踏まえながら、カンボジアを第三国支援のハブとして、第三国での地雷対策の支援を共同で実施する。

例) 対ウクライナ支援では、日本は、東北大学が開発した地雷探知機ALISの導入研修を、JICAとCMACとの共同で実施した。

4 最新技術を用いた機材開発

日カンボジアが協力して、民間企業とも連携しながら、更なる効率的な地雷対策のため、AIなどの最新技術を活用した機材開発を進める。

例) AIを活用した地雷埋設位置予測システムの実証実験(民間企業との連携事業)



ウクライナ地雷対策要員への研修



コロンビア地雷対策要員への研修